

(書式5の2) 研究会・研修会等参加報告書



令和 7年 8月15日

(議 員 名) 篠原 光一

研究会・研修会等参加報告書

下記のとおり実施したので報告します。

- | | |
|----------|--|
| 1. 会議の名称 | ともに学ぶ地方自治が切りひらく平和で豊かな社会 |
| 2. 会議の日時 | 令和 7年 7月26日(土曜日)
13時00分 ～ 17時00分
令和 7年 7月27日(日曜日)
10時00分 ～ 16時00分 |
| 3. 会議の場所 | 日本教育会館一ツ橋ホール・明治大学駿台キャンパスリバティタワー |
| 4. 出張の期間 | 令和 7年 7月26日(土曜日)～27日(日曜日) |
| 5. 参加議員名 | 篠原 光一 |

6. 会議の概要
別紙のとおり

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

※ 会議の資料等を添付して下さい。

会議の概要

「地方自治と地域 この1年～考える」

「被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして」

本研修は地域自治の現状と今後の課題、被災対策や住民参加の手法、さらに核問題や平和構築といった広範なテーマを横断的に扱っており、現場の実務に直結する示唆が多く得られました。自治体の役割は単なる行政サービスの提供にとどまらず、住民との協働による課題解決と持続可能な地域づくりを推進することにあると再確認しました。特に、災害対策では事前の地域資源把握と避難計画の整備、情報伝達手段の多重化が重要であり、高齢者や障がい者など支援を要する層を想定したきめ細かな対応が求められることが強調されました。

また、財政制約の中での事業優先順位付けや、非営利・市民団体との連携による補完的施策の有効性も示されました。

核兵器問題に関する議論は、国際的視点と地域レベルの啓発活動を結び付ける必要性を指摘しており、平和教育や被爆者の証言継承といった取り組みの継続が不可欠であると感じました。

今後は研修で得た知見を基に、地域課題への実践的な反映を図るために、勉強会の開催や関係団体との意見交換を行っていきます。これらの活動を通じて、市民の参画を促しつつ、より現実的で持続可能な地域政策の立案に寄与したいと考えています。



© (公財) 東京観光財団

第67回 自治体学校 in 東京

みんなが先生 みんなが生徒

日本教育会館一ツ橋ホール・明治大学駿河台キャンパスリハビリタワー

2025年7月26日(土) 27日(日)

1日目●全体会 7月26日(土) 13:00~17:00 ZOOMウェビナー配信
日本教育会館一ツ橋ホール



基調講演



地方自治と地域 この1年から考える

自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

中山 徹

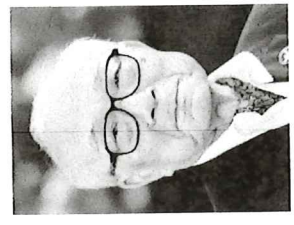
記念講演

被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

日本原水爆被害者団体協議会 (日本被団協) 代表委員

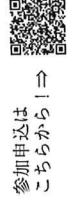
田中照巳

主 催 ● 第67回自治体学校実行委員会



参加費	参加区分		個人会員	個人会員以外
	① 2日間参加	② 1日間参加	13,000円	15,000円
個人参加	③ 35歳未満で2日間参加	④ 35歳未満で1日間参加	7,000円	8,000円
	⑤ 2日間参加	⑥ 1日間参加	8,000円	8,000円
3人以上の団体でZOOM参加	⑦ 東京都内からの一般参加	⑧ 東京都内からの一般参加	4,000円	4,000円
	⑨ 東京都内からの一般参加	⑩ 東京都内からの一般参加	20,000円	20,000円
東京都内からの参加	⑪ 東京都内からの一般参加	⑫ 東京都内からの一般参加	3,000円	3,000円
	⑬ 東京都内からの一般参加	⑭ 東京都内からの一般参加	3,000円	3,000円

* 現地分科会参加費は別途、現地に支払います。ZOOM参加者にはメールでレジュメ送付



参加申込は
こちらから！

申込要項

受付期間 5月1日(木) 10:00~7月11日(金) 12:00

お申し込みはQRコードまたはホームページ (https://www.jichiken.jp/) からお願い致します。
ホームページからのお申し込みが難しい方は、第67回自治体学校実行委員会事務局へご連絡ください。詳細はホームページをご覧ください。ご入金の際は必ずご連絡ください。ご入金の有無に関わらず開催8日前からキャンセル料が発生致します。詳細はホームページをご覧ください。

宿泊所

宿泊先は各自で手配をお願いします。尚、勤労者レクリエーション協会では一部宿泊施設をお取りしています。ご希望の方は自治体問題研究所ホームページよりお申し込みいただけます。ご不明な点及びWEB申込ができない方につきましては、勤労者レクリエーション協会に直接お問い合わせください。

勤労者レクリエーション協会 TEL 03-3984-0401 FAX 03-3984-0407

受付期間 5月7日(水)~6月26日(木) *平日10:00~17:00 (土日祝日休み)

2日目分科会・講座の昼食

お弁当 (1,100円) のご注文を承ります。ご利用の方は参加申込の際、お申し込みください。

会場へのアクセス

1日目●全体会 7月26日(土)

会場 日本教育会館一ツ橋ホール 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 TEL 03-3230-2831

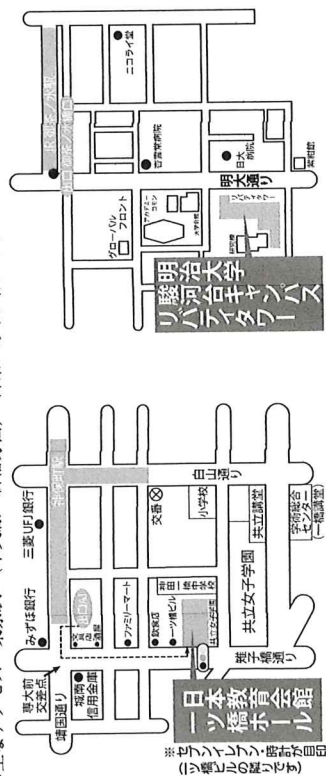
最寄駅 神保町駅 (東京メトロ半蔵門線・都営新宿線・都営三田線) 出口 A1、徒歩3分

2日目●分科会・講座 7月27日(日)

会場 明治大学駿河台キャンパスリハビリタワー 東京都千代田区神田駿河台 1-1 TEL 03-3296-4545

最寄駅 JR御茶ノ水駅 (JR中央線・総武線) 出口 御茶ノ水橋口、徒歩3分

東京駅からの主なアクセス 東京駅一(中央線・新宿方面) 御茶ノ水駅 (約4分)



第67回自治体学校実行委員会

事務局 ● 〒162-8512 東京都新宿区赤羽町 123 矢来ビル 4 階 自治体問題研究所内

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共催団体 ● 自治体問題研究所 / 北海道・自治体問題研究所 / オホーツク地域自治体問題研究所 / 青森県自治体問題研究所 / 岩手県自治体問題研究所 / 宮城県自治体問題研究所 / 秋田県自治体問題研究所 / 山形県自治体問題研究所 / 福島県自治体問題研究所 / 茨城県自治体問題研究所 / 栃木県自治体問題研究所 / 群馬県自治体問題研究所 / 埼玉県自治体問題研究所 / 千葉県自治体問題研究所 / 東京都自治体問題研究所 / 多摩地区自治体問題研究所 / 神奈川自治体問題研究所 / 山梨県自治体問題研究所 / 長野県自治体問題研究所 / 新潟県自治体問題研究所 / 富山県自治体問題研究所 / 石川県自治体問題研究所 / 福井県自治体問題研究所 / 岐阜県自治体問題研究所 / 静岡県自治体問題研究所 / 愛知県自治体問題研究所 / 三重県自治体問題研究所 / 滋賀県自治体問題研究所 / 京都府自治体問題研究所 / 大阪府自治体問題研究所 / 兵庫県自治体問題研究所 / 奈良県自治体問題研究所 / 和歌山県自治体問題研究所 / 徳島県自治体問題研究所 / 香川県自治体問題研究所 / 愛媛県自治体問題研究所 / 高知県自治体問題研究所 / 福岡県自治体問題研究所 / NPO 法人くまもと地域自治体問題研究所 / 長崎県自治体問題研究所 / 佐賀県自治体問題研究所 / 大分県自治体問題研究所 / 熊本県自治体問題研究所 / 鹿児島県自治体問題研究所 / 沖縄県自治体問題研究所

1日目 全体会 7月26日(土) 13:00~17:00

日本教育会館一ツ橋ホール

ZOOMウェビナー配りあり

12:30 開 場

13:00~ 開校あいさつ 西村 茂 学校長・山本由美 現地実行委員長

13:15~ 基調講演
地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

戦争できる国づくりが着々と進んでいます。安保法制、安保三文書以降、どのような変化が地域で起っているのか、それが地域と市民生活にどのような影響を与えているのでしょうか。地域の平和は、市民が安心して暮らして暮らされたい大前提です。今、地域として自治体はどのようなことができるのか、何をすべきかを考えます。

14:50~ 記念講演

被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして

田中照巳 日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協) 代表委員

国際法に反した戦行行為で無数の命が日々奪われ、「核のタブー」さえも崩れようとしています。国内においても軍備拡大と憲法改憲の策動が激しく、「戦争する国づくり」を背景として、地方分権から中央集権への大きな逆流も生じています。日本被団協のノーベル平和賞受賞を力に、被爆80年の2025年を核兵器廃絶・平和・人権・憲法・地方自治へ向けた転換の年にしていきます。

16:00~ リレートーク 地域と自治体 最前線

1 ●東京のまち壊し——やりたい放題、都民監視の開発

報告者：千代崎一夫 新建築家技術者集団東京支部

報告者：市川隆夫 臨海部開発問題を考える都民連絡会事務局長

2 ●会計年度任用職員の雇止めとの闘い

報告者：佐々木真紀 東京公務員一般労組田支部長

3 ●検証と提言
能登半島地震、持続可能な能登に向けた復興の課題

報告者：竹味成 しいかわ自治体問題研究所代表・元金沢学院大学教授

16:45~ 次回開催代表あいさつ

16:50~ 全体会閉会あいさつ 吉田佳弘 実行委員長

17:00~ 1日目全体会終了

2日目 分科会・講座 7月27日(日) 10:00~16:00

明治大学駿河台キャンパスリビタイダー

1 ●長時間労働と非正規職員の増大——公務労働の環境改善に向けて

助言者：黒田兼一 明治大学名誉教授

地方自治体における正規職員と非正規職員の増大・雇止め問題が深刻化しています。また新型コロナウイルス感染症の蔓延も深刻です。これからの自治体の持続可能な働き方が求められます。労働環境改善に向けて、現場の声を共有しましょう。オンライン併用の参加も可能です。

2 ●医療保障の充実で人権保障水準を引き上げる

助言者：長友輝輝 佛教大学准教授

貧困が深刻化し、格差の拡大が深刻で、医療保険料を滞納し、無保険状態になっている人が多くなっています。体調が悪くても病院に行くことを諦め、手遅れで死亡する人が出ています。いつまでも、どこでも、誰でも、安全で質の高い医療を受けられるよう、医療制度の充実(医療保険や医療提供体制等)について話し合います。

3 ●地域から持続可能な食と食のあり方を考える

助言者：関 耕平 島根大学教授

生態系と調和した持続可能な食と食のあり方として、アグロエコロジーが世界から注目されています。この分科会では、食と農のシステムに関する科学・実践・社会運動の広がりをご紹介します。その上で、自治体政策に何が求められているのか、また地域の農業を支えるオーガニック給食と公共調達の意義に注目しその可能性を考えます。

4 ●自治体DXの現在——コスト・住民サービス・自治の観点から

助言者：本多滄夫 明治大学教授

情報システム標準化で運用経費が倍増し行政サービスに深刻な影響を及ぼす懸念を中核市長会が明らかにしました。ガバメントクラウドやSaaS、AIの問題用、さらに情報銀行の導入で自治体のデータ主権や住民の個人情報保護の課題も新しい局面を迎えています。自治体DXに関わってきた職員や議員、研究者が課題解決に向けて報告します。

5 ●少子化対策を地域から考える

助言者：中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

少子化と人口減少が進み、地域の衰退が懸念されています。政府は次世代の少子化対策を打ち出していますが、地域の課題解決に結びついているでしょうか。一方、各地の自治体で、地域の特性や実情にあわせた様々な少子化対策が取られています。政府が進める少子化対策の問題点を知るとともに、全国各地の取組みに学びます。

6 ●自治体民営化のゆえ——「公共」の変質と再生

助言者：尾林芳国 弁護士

自治体が自治体でなくなる——窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールなど自治体の民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービスが企業の収益の対象となつて変質しつつある。細分化された公立病院・公園・FFIなどの弊害など最新の情報を共有するとともに、自治体労働者や住民運動の力で食い止めるなどの経験を交流し、再生への展望を明らかにします。

7 ●学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る地域の運動

助言者：山本由美 和光大学名誉教授

コスト削減、経済的効率性優先で教育論を欠いた学校統廃合や小中一貫校計画が各地で進められています。背景には地域の新しい自由主義的再編を進める公共施設等総合管理計画や立地適正化計画があり、施設の複合化や民営化、学校プール廃止なども行われています。こうした動きの狙いを学ぶとともに、改革の対抗軸となる住民運動の経験を交流し、学校と地域を守る共同について考えます。

8 ●公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に

助言者：西村 茂 金沢大学名誉教授

運転手不足や燃料費高騰によりバス路線や鉄道の廃止・減便が続く、通学や買い物など外出が困難になっています。他方、ライドシェア、AIオンデマンド交通等の導入も進んでいます。公共交通の縮小は、住み慣れた地域で暮らしているか深刻な問題を提起しています。移動手段は誰が保障すべきか、どう解決するか共に考えてみましょう。

9 ●水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はとどこかない」

助言者：近藤夏樹 自治体問題研究所事務局長

民営化は各地の運動で止めてきましたが、都道府県主導による広域化は着々と進んでいます。広域化計画に基礎自治体議会の議決は必要なく、広域水道に住民の声はとどこきません。そして、広域化は民営化のツールかもしれない。

10 ●地域・自治体から、ゼロカーボンと環境保全を考える

助言者：森木宏夫 NPO 地域づくり工房・自治体問題研究所理事

気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発しています。気候危機打開に向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換は待たないです。ゼロカーボンシティ宣言と具体的な実践が求められています。地域主導の再エネ・省エネ事業の取り組みに学び、自然環境とも共存した地域循環型のまちづくりをともに考えます。

講座 10:00~12:30 地方自治の仕組みと法

講師：山田健吾 専修大学教授

辺野古新基地建設、南西諸島の自衛隊駐屯地新設や能登半島地震の復興・復興など、住民の人権と地方自治を軽視した施策が展開されています。憲法・地方自治法が保障する自治権とは相容れない特例指示の法定化も行われました。本講座では、地方自治の本旨をいまい一度確認しながら、自治法の条文に即して、これらの問題について考えます。

講座 13:30~16:00 自治体財政のしくみと課題

講師：川瀬憲子 自治体問題研究所理事・駒澤大学教授

自治体財政を学ぶためには、国の予算と地方財政計画の関係や制度を知る必要があります。本講座では、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集権型システム」ともいえる国と地方の財政関係、「地方創生」政策や自治体DX化、公共施設統廃合、少子化対策などの諸課題について、具体的事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A ●東京臨海部開発等を検証する

助言者：臨海部開発問題を考える都民連絡会(臨海部民連) 無数の大規模開発は？ 日比谷公園再整備計画の解説を受けバス出発、按機の出発した時地選手村跡マシソン群、お台場海浜公園(大噴水予定地)、東京国際クルーズターミナル(カジノ用地)を島嶼、海の森水上競技場等を見学。オリピック後と、これから「計画」されている東京臨海部の再開発と市民の運動を学びます。

・参加費4,000円(バス・資料代:定員45名)

・現地集合

・日比谷文化図書館前集合(8:45)→カレッタ汐留46階から築地市場跡地再開発用地見学後に解散(16:00過ぎを予定)

B ●「戦後80年」横田基地を巡り、日米安保を考える

現地案内：北村 正 第3次新横田基地公訴訴訟原告団事務局長

根木山幸夫 多摩地域のPFAS汚染から命と健康を守る連絡会共同代表

助言者：神子島 健 東京工科大学教授

基調報告：「戦後80年」、横田基地から日米の軍事力強化を問う いま、沖縄に限らず日本各地で基地建設や基地の強化が進んでいます。米軍基地の周辺地域では、日米地位協定によりPFASなどの十分な調査ができません。在日米軍の司令部がある横田基地の周辺フアールと学習会を通して、地方自治の現場で平和の課題とどう向き合おうか、考えていきます。午後は横田基地一周バスツアー、午後は講演と意見交換。

・参加費5,000円(バス・資料代:定員40名)

・現地集合

・JR青梅線昭島駅北口集合(9:00)→JR中央線国立駅南口解散(16:00)

・案内サイト <https://tamajichiken.wixsite.com/info/yokota>